

平成29年度 行政視察報告書

平成29年11月13日（月）

チャレンジ岡崎・無所属の会 小田 高之
江村 力
杉山 智騎

1. 視察日程

平成29年10月24日（火）～10月27日（金）

2. 視察先及び視察内容

- (1) 兵庫県伊丹市
放置自転車対策について
- (2) 広島県福山市
連携中核都市圏における広域連携について
- (3) 鹿児島県鹿児島市
中核市サミット2017 in 鹿児島
- (4) 福岡県久留米市
自殺対策事業について

3. 視察内容

■放置自転車対策について

10月24日（火） 13:30～

i) 兵庫県伊丹市

人口 19.6万人、面積 25k㎡

伊丹市は兵庫県の東端に位置しており、大阪市から約10kmと近く、大阪の衛生都市に位置づけられる。市域は南北に約5kmで地形は平坦であるのが特徴である。主要な公共交通機関である鉄道は、市域の東を南北にJR福知山線が走り、それと並行するようにその西側に阪急電鉄が通っている。それぞれの主要駅はJR伊丹駅、阪急伊丹駅で、それらを中心に放射線状に市街地が形成されている。以上のような構造上の特性から、昼夜間人口比率(91.01%)が低く、鉄道利用者が多いこと。また、市域に凹凸がなくコンパクトであるため市民の主要な交通手段として自転車が愛用されてきたことが、放置自転車の課題を生むことになった。

ii) 課題

鉄道駅周辺の歩道等に自転車が恒常的に放置されていることにより、①歩行空間の著しい阻害、②景観の悪化が課題として挙げられていた。平成 23 年に行われた伊丹市の調査によると、阪急伊丹駅周辺では 1,166 台、JR 伊丹駅では 109 台の放置自転車が確認されている。他方で、市民の日常的な足として機能している自転車による鉄道駅周辺の市街地への乗り入れを抑制することは、客足が遠のくことを危惧する地元の意向があり難しい状況であった。つまり鉄道駅周辺での自転車利用による利便性を低下させることなく、上記 2 点の課題を解決することが求められた。

iii) 放置自転車対策について

そこで、伊丹市では平成 27 年 11 月 1 日を契機に課題の解決に向け、啓発-規制強化-駐輪場の機能を循環させるという方針を決定、実施した。それらの具体的な施策としては以下のようになる。

□啓発

- ・ 自転車安全教室などの開催/駐輪指導員の増強/路上サインの見直し

□規制強化

- ・ 撤去手数料の適正化/撤去時間の延長、ランダム化/押し歩き区間の設定

□駐輪場

- ・ 既存駐輪場の再整備/機械式路上駐輪場/地下(地上)ハイテク駐輪施設の整備

特筆すべきは、先の課題の対応のために整備された駐輪場である。阪急伊丹駅周辺の整備された機械式駐輪ラックは、道路占有型と呼ばれるスキームを採用した。これは、自治体側が民間事業者に道路占有許可を出し、民間事業者は自治体へ占有料を払う。民間事業者は占有地に自らの資本で施設を整備し、日常的な運用、管理を行い、利用者から得られる料金で事業を展開することになる。また、利用者側にとっても供給されるサービスが市場原理により調整されることが期待される方式である。

また、通勤通学と比較的長い時間にわたり使用する駅周辺の駐輪場にかんしても主要な施設からの距離や施設の階数など、いわゆる使用者の利便性の多寡を基準に料金改定を見直すことで、駐輪場使用の分散を図ったことも併せて注記しておかなければならない。

伊丹市では上記の 3 点(啓発-規制強化-駐輪場)を一斉にスタートさせたことで、施策開始直前の平成 26 年以降の放置自転車の推移が以下のように



顕著な効果を示した。阪急伊丹駅で H26-918 台、H27-522 台、H28-297 台、H29-159 台。JR 伊丹駅周辺では H26-63 台、H27-16 台、H28-26 台、H29-16 台と著しい効果を見せることとなり、課題の対応にむけ順調に対策が行われてきたことが伺われる。

iv) 所感

■伊丹市の放置自転車対策について

- ・対策は 3 つの方針をパッケージにして一斉に行ったことが、課題解決にむけ一定の効果を現わしたことを伺うことができた。
- ・あらためて、日常的な使用における自転車対策には、中心市街地のいわゆる短い時間における対策と、通勤・通学での比較的長い時間における放置対策をわけて考える必要があることを認識した。

v) 岡崎市への進言

・主要回遊導線の計画と自転車

岡崎市では中心市街地において主要回遊導線を設定したまちづくりが行われている。それに伴い、今後、中心市街地における自転車の乗り入れ増加が予想されるなかで、いかに利便性を下げず、他方の歩行者にも考慮した導線づくりを計画する必要性が生じる可能性を十分に推察できる。そのさいには伊丹市の事例は一つの参考になる。



・JR 岡崎駅、名鉄東岡崎駅

市内の主要な鉄道駅である、JR 岡崎駅、名鉄東岡崎駅の駐輪場の状況は市営、民営と運営主体が混在している状況である。他方で、拠点再整備による過渡期的な混乱は一部みられるものの、放置自転車について著しい混乱があるとは菅見の限り把握していない。しかし、利用者の利便性や、その属性にあわせた料金設定を行うことで、持続的な運営を可能にしても、今以上に公共の福祉に与する施設を目指すさい、伊丹市の事例はその一助になるのではないかと推察される。

■連携中枢都市圏における広域連携について

10月25日(水) 10:00～

i) 広島県福山市

人口 46,5 万人、面積 518,14 k m²

福山市は県の東端に位置し、福山藩の城下町である。大規模製鉄所の立地を契機に臨海工

業都市として発展してきている、製造業の集積度が高く、重工業と地場産業が共存したモザイク型企业地帯を形成している。またばらが咲き誇る「ばらのまち」としても有名であり、市制100周年である2016年には「100万本のバラの町福山」を達成した。広島市につぐ県内第2の都市である。本市は100年先にも輝きを放ち続ける町であることを目指して、未来づくりの5つの挑戦

- ・ 中心市街地の活性化と都市の魅力向上
- ・ 希望の子育て、安心の医療・福祉とまちの活力の創出
- ・ まちの成長をけん引する産業づくり・防災
- ・ 夢・希望あふれる未来を創る人材の育成
- ・ 文化・スポーツの振興

を掲げて各プロジェクトを推進している。

ii) 広域連携に向けて

全国的に人口減少や、少子化・高齢化が進行する中、今後は単独の自治体で全ての行政サービスを担うことが困難になることが予測される。とりわけ地方においては、大都市圏への人口流出が止まらず、早急に対策を行わなければ、自治体そのものの存続が危ぶまれる状況になっている、人口は都市の活力



の源であり、人口減少や人口流出への対応、地方共通の喫緊の課題である。福山市を連携中枢都市とする備後圏域が、こうした地方の人口減少に歯止めをかけるべく、地域経済の活性化を始め、都市機能や住民サービスについて、自治体間で連携・役割分担して取り組むことで、より一層効果的なものとするものである。

(1) 連携中枢都市圏の名称

備後圏域

(2) 連携中枢都市圏の構成自治体

広島県 三原市、尾道市、福山市、府中市、
世羅市、神石高原町

岡山県 笠岡市、井原市

(3) 計画期間

2015年度から2019年度の5年間

iii) 備後圏域のめざす姿

10年後の人口目標を圏域人口82万人と定め、またこれからの社会展望や備後圏を取り巻く環境と方向性などから圏域の将来像を

「豊かさが実感でき、いつまでも住み続けたい備後圏域」

とし、圏域の産学金官民が連携する中で、圏域住民とともに実現しようと試みている。

地方においては、自治体が抱える共通課題を近隣の自治体間や産学金官民など異なる分野が柔軟に連携することで、効率的・効果的なサービスを提供し、協力し合って地域を持続させていくことが必要と考えている。このやめ、本圏域では、こうした現状の課題等を踏まえた中で、大きく3つの視点から取り組んでいる。

- 1 産業「圏域全体の経済成長のけん引」
- 2 都市機能「高次の都市機能の集積・強化」
- 3 住民サービス「圏域全体の生活関連機能サービスの向上」

iv) 岡崎市への提言

福山市は本市との姉妹都市であり、歴史・文化も共通点が多い。福山市は全国でもいち早く未来に目を向け広域連携に力をいれている、圏域内の市町の独自性と個性を生かす中で、できるだけ幅広い分野で各市町が連携し、互いに補完することで、より一層、地域の魅力を高めている。岡崎市も幸田町との連携だけでなく、今、三河を圏域とする広域連携に積極的に踏み込むべき時である。



■中核市サミット 2017 in 鹿児島

10月26日(木) 13:00～

i) 中核市サミット プログラム

○開会式

- ① 主催者歓迎挨拶
中核市市長会会長（倉敷市長）
- ② 開催市歓迎挨拶
鹿児島市長
- ③ 来賓祝辞
総務省事務次官
中核市とともに地方分権を推進する国会議員の会世話役会長
鹿児島県知事
- ④ 講師・来賓紹介
- ⑤ コーディネーター紹介
第1分科会 日本政策投資銀行 地域企画部 参事役 桂田 隆行様
第2分科会 志学館大学 法学部 准教授 志賀 玲子様



第3分科会 鹿児島大学 産学官連携推進センター 准教授 中武 貞文様

⑥ 新規加入市挨拶

八戸市副市長

○基調講演

『個性ある中核市こそが次代の日本を担う』

日本総合研究所主席研究員

藻谷 浩介様

○分科会

第1分科会 『スポーツを核としたまちづくり』

第2分科会 『若者が活躍できる地域づくり』

第3分科会 『地域の特色を生かした新たな産業づくり』

○全体会議・閉会式

- ① 各コーディネーターによる各分科会の報告等
- ② サミット宣言（宣言文起草、提示、採択、宣言）
- ③ 次回開催市挨拶 次回開催市市長（倉敷市長）
- ④ 閉会挨拶 中核市市長会監事（いわき市長）



ii) 所感・岡崎市への提言

分科会は第2分科会『若者が活躍できる地域づくり』に出席した。参加した市は盛岡市、豊中市、高槻市、枚方市、姫路市、福山市、高松市、長崎市、佐世保市、宮崎市の10市であった。ちなみに本市は第3分科会であった。各市に事前アンケートをとり、その回答に基づいて意見交換を行なった。

質問項目

1 若者の現状把握と課題について

- (1) 貴市の年齢階級別人口移動の推移とそれをどのように分析しているか。
- (2) 概ね中高生～30歳代を対象にしたアンケート調査を実施していらっしゃる場合は、その対象年齢と目的・内容・結果から見えてきた課題等。

2 自分が住んでいる地域を知り、住民等と触れ合うことで、地域に貢献したいという思いが育ち、まちづくりの担い手としての育成、ひいては若者の地元定着につながると思うが、それを推進する取組について、

- ① 高校生以下
- ② 大学生
- ③ 社会人

3 若者がまちづくりに取り組んだ特徴的な事例について、成功要因の分析やそこで生まれた予想外の効果など。また、今度、若者に活躍を期待する分野や取組の展開。

- ・盛岡市は起業をテーマに高校生、若者同士又は大人と意見交換、事業等に補助金を交付。
- ・豊中市はちいきの輪として、大学生との校区内防災訓練の企画・運営。大学生と協働した

まちづくりとして大学生の意見を積極的に計画に取り入れた。

- ・高槻市は全国初の民生委員・児童委員インターンシップ（民生委員・児童委員活動の見える化プロジェクト）を実施。
- ・枚方市は校区全てにあるコミュニティ協議会と「ひと・まち・であうプロジェクト」にて地域活性化に貢献（寺子屋のように小学生に対し、勉強、囲碁、スポーツなどの指導）。
- ・姫路市は「ひめじ創生カフェ」にて若者同士が意見交換を行ない、まちづくりへの意識醸成を行った。高校生も市長も参加。
- ・福山市は高校生議会・子ども議会にて実際に施策を実現している。
- ・高松市は40歳未満の懇談会（U40）で積極的に意見交換を行ないまちづくりを推進。
- ・長崎市は大学生4人から始まった団体「つくる」をメインに斜面地・空き家の活用を推進。
- ・佐世保市は大学生向けに著名な菅テレビプロデューサーからの指導をもとに地域発展へ。
- ・宮崎市はスマホをプラットフォームとし宮崎のプロモーションイベントを開催。



本市と同規模の中核市での先進事例は非常に参考になった。若者向けの事業を活性化することにより、地域愛が深まり地元就職、そして地域の活力となる。中核市の事例を積極的に取り入れ10年後、20年後の岡崎市を今よりも若者が活躍する地域にする必要がある。魅力ある岡崎市も大切だが、魅力と一緒につくっていく岡崎市も大切であることを改めて、認識をさせていただいた。

■自殺対策事業について

10月27日（金） 13:30～

i) 福岡県久留米市

人口 30,4万人、面積 230k m²

筑紫平野の中央、筑後川と耳納連山とに囲まれた県南の中核都市。江戸時代は城下町、明治時代は軍部、戦後はゴム産業を中心とした商工業都市として発展。08年4月に中核市に移行。福岡県南地域をはじめ、佐賀県東部を含む近隣の自治体との連携した施策に取り組み、16年2月には、近隣の3市2町と連携中枢都市圏を形成し、様々な連携事業を推進。県南の中核都市として地域の発展・成長を担っている。

ii) 自殺対策事業について

●久留米市の実情

久留米市の自殺者数の推移は H17～27 年を見ると、男女ともに徐々に減ってきている。自殺率の推移については国の目標は H17 年を基準に H28 年に自殺者を 20%以上減少させ

るとしているが、久留米市は H17 年を基準に H26 年に 34%減少を達成するが、H27 年は増加に転じた。久留米市の年代別自殺者数は 50 代に次いで 40 代、30 代が多い。全国と比較すると若い世代に自殺者が多いことがわかる。久留米市のけがや事故の現状を見ると、10 代～60 代は自殺が 1 位となっており、2 位は交通事故や溺死・溺水となっている。

●自殺の原因・動機

H23～27 年の自殺者を分析した結果、自殺の原因は 1 位が健康問題、2 位が経済・生活問題、3 位が家庭問題となった。

●自殺対策事業

・普及啓発

うつ病対策講演会

街頭キャンペーン

啓発チラシ作成・配布 他 8

・ネットワークづくり

関係機関連携調整会議

職域メンタルヘルス連絡会議 他 4

・人材育成

職員研修

出前講座・関係団体への啓発 他 4

・自死遺族支援

わかち合いの会

●かかりつけ医・精神科医うつ病連携システム（平成 22 年度から）

目的：かかりつけ医と精神科医の連携強化により、うつ病の早期発見・早期治療、更に自殺対策の一層の推進を図る。

概要：①連携強化を目指した研究会の実施

②検討会の実施（研修の企画立案、実施など）

③紹介患者の集計・分析

○平成 28 年かかりつけ医および産業医のためのうつ病アプローチ研修

結果：かかりつけ医から精神科医への紹介患者数は H23 年度から急増し、毎月 80～120 件を推移している。

成果：・治療中の患者の約 6 割が症状軽快していることから、かかりつけ医が、早期にうつ病を疑う患者を精神科医に紹介することで、多くの患者の精神症状の安定につながったと思われる。

・今度もうつ病などの精神疾患の早期発見・早期治療のため、一層の連携強化と継続した取組みが必要である。

・かかりつけ医と精神科医の連携は、適切な精神科医医療を受けることにつながり、



心の健康づくり、ひいては自殺対策につながるものとする。

iii) 岡崎市への提言

久留米市は問題意識が非常に高く、自分たちでデータを集め、市民の思いを積極的に聞き、改善を行ってきた。特に大きな功績はかかりつけ医と精神科医の連携とゲートキーパー育成である。かかりつけ医と精神科医の連携を行ってから久留米市は精神科医への紹介件数は3倍以上にのびた。



かかりつけ医と精神科医の連携は本市にも早急に取り入れるべき対策。岡崎市はまだまだ単独で取り組んでいることが多い。横のつながりが構築されるよう大きなプロジェクトと細やかな動きができる小さなグループを作り、対策を急ぐべき。ゲートキーパーに関しては本市も行なっているが、もっと戦略的に育成を行って、市民の方々の意識がもっと向上するよう市全体を巻き込むよう活動する必要がある。久留米市は行政、市民の自殺への問題意識が高く、参加人数も多いので、本市としても行政だけではなく市民も積極的に参加できるシステム作りが必要である。